

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	102 新潟市東区	15100	2110005000825	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人エンブレイス					
(8)主たる事務所の住所	新潟県 新潟市東区		本所252番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	025-282-7008		(10)主たる事務所のFAX番号	025-257-2751 (11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://www.okayamafukushikai.org/			(14)法人のメールアドレス	okayama-f@mnet.ne.jp
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年3月1日		(16)法人の設立登記年月日	昭和55年3月25日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員		7		(2)評議員の現員		7		(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		140,000	
(3-1)評議員の氏名		(3-3)評議員の任期				(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況		(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況		(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業											
小荒谷 勝		R7.6.26		～ R11.6		2 無		2 無		2	
砂子章彦法律事務所 弁護士											
内山 晶		R7.6.26		～ R11.6		2 無		2 無		2	
とやの総合法律事務所 代表弁護士											
高尾 英明		R7.6.26		～ R11.6		2 無		2 無		2	
渡邊高尾保険事務所 顧問											
関 武		R7.6.26		～ R11.6		2 無		2 無		2	
司法書士法人トラスト 代表											
石川 竜太		R7.6.26		～ R11.6		2 無		2 無		2	
(株)フレーム 代表取締役											
外岡 潤		R7.6.26		～ R11.6		2 無		2 無		2	
弁護士法人おかげさま 代表弁護士											
平澤 和久		R7.6.26		～ R11.6		2 無		2 無		2	
(株) アクアリゾート アクアリウム事業部 部長											

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6		(2)理事の現員	6		(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	38,345,425 2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況						
斉藤 勝栄	1 理事長 R7.6.26 ~ R9.6	平成28年4月1日	2 非常勤	令和7年6月26日	法人本部 事務局長			2 無
斉藤 陽平	2 業務執行理事 R7.6.26 ~ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和7年6月26日	「デイサービス」センター-zutto-sotto 所長	1 有	3 職員給与のみ支給	5
本田 洋	3 その他理事 R7.6.26 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月26日	「デイサービス」センター-zutto-sotto 副所長	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無
野口 景子	3 その他理事 R7.6.26 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月26日	岡山乳児園 園長	2 無	3 職員給与のみ支給	5
前田 尚子	3 その他理事 R7.6.26 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月26日	法人本部 事務局長代理	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
近藤 敏規	3 その他理事 R7.6.26 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月26日	(株) 東日本福祉経営サービス 部長	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2		(2)監事の現員	2		(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	130,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
大竹 敏晴	新潟第二総合警備保障(株) 経理事務 R7.6.26 ~ R9.6	2 無	令和7年6月26日		6 財務管理に識見を有する者(その他)	5		
伊藤 修	石山地区自治会 会計事務 R7.6.26 ~ R9.6	2 無	令和7年6月26日		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
該当なし				

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			(2)施設・事業所職員の人数		
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の人数			(3)非常勤者の実数		
①常勤専従者の実数	38	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	68
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	49.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和7年6月26日	7 1 1 0	第1号議案 令和6年度計算書類・財産目録の承認について 第2号議案 任期満了に伴う理事及び監事の選任について
令和7年12月3日	7 1 0 0	第1号議案 法人名称、並びに、法人経営施設名称変更について

(4)うち開催を省略した回数					
0					

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月28日	6	2	第1号議案 令和6年度決算承認（案）の承認決議について 第2号議案 令和6年度監事監査報告について 第3号議案 令和6年度事業報告（案）の承認決議について 第4号議案 就業規則の変更に係る承認決議について
令和7年6月27日	6	2	第1号議案 理事長の選任について 第2号議案 業務執行理事の選任について 第3号議案 岡山乳児園の園児用トイレの全面改修について
令和7年10月23日	6	2	第1号議案 法人名称の変更について 第2号議案 法人経営の各施設名称の変更について 第3号議案 経理規程の改定について 第4号議案 評議員会の招集について
令和7年12月16日	6	2	第1号議案 社会福祉法人岡山福祉会「DX戦略宣言書」公表の承認について 第2号議案 第四北越銀行「専用当座貸越極度額」設定契約の承認について 第3号議案 令和7年度 第1次補正予算（案）について
令和8年3月26日	6	2	第1号議案 令和7年度 第2次補正予算（案）について 第2号議案 令和8年度 予算（案）について 第3号議案 令和8年度 事業計画（案）について 第4号議案 就業規則の改定（案）について 第5号議案 給与規程の改定（案）について 第6号議案 育児・介護休業等に関する規程の改定（案）について 第7号議案 特定個人情報取扱規程の改定（案）について 第8号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程の改定（案）について 第9号議案 経理規程の改定（案）について 第10号議案 定款細則の改定（案）について 第11号議案 令和7年度 幹部職員任免（案）について 第12号議案 園庭かけっこコースゴムチップ舗装整備事業の承認について 第13号議案 ビオトープ改修整備事業の承認について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大竹 敏晴 伊藤 修
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
011	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		新潟県	新潟市東区	本所252番地1		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0	0
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
012	岡山幼保連 携型認定こ ども園	02101801	幼保連携型認定こども園				岡山幼保連携型認定こども園				
		新潟県	新潟市東区	本所254番地4		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	175	64,689	
		ア建設費	平成10年4月1日	1,436,939	83,776,000	160,934,000	246,146,939			1,830,240	
		イ大規模修繕	平成15年11月20日	平成30年4月1日	令和1年7月25日	令和3年1月18日	令和5年7月28日			160,365,283	
013	岡山乳児園	02091201	保育所				岡山乳児園				
		新潟県	新潟市東区	本所252番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	90	27,082	
		ア建設費	平成9年4月1日	7,890,235	88,712,000	145,000,000	241,602,235			1,052,340	
		イ大規模修繕	平成30年4月1日	令和3年1月18日	令和5年1月11日	令和8年2月13日				42,430,338	
014	デイサービス センター zutto・ sotto	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）				デイサービスセンター-zutto・sotto ずっと・そと				
		新潟県	新潟市東区	本所254番地4		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	41	10,177	
		ア建設費	平成10年4月1日	8,133,083	90,070,000	25,800,000	124,003,083			536,270	
		イ大規模修繕	平成30年4月1日							54,760,401	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

3/4

なし

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1．運営規定の概要等の揭示について、新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例第23条に基づき、運営規定を保護者が見やすい場所に揭示若しくは設置してください。なお、令和4年度の指導監査時の指摘事項となっていました但改善されていなかったので、適切に対応してください。
（文書指摘通知日「令和7年10月3日」）

1．玄関ホールの見やすい場所にファイルを設置いたしました。

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入

②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥法人独自で退職手当制度を整備

⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

1 有

2 無

2 無

1 有

2 無

2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

4/4